

都議会生活者ネットワーク 岩永やす代 都議会REPORT

発行日：2025年3月1日
発行：都議会生活者ネットワーク 岩永やす代
〒163-8001 東京都新宿区西新宿 2-8-1
TEL：03-5320-7283 FAX：03-5388-1789

2025年
春号

都政へのご意見・ご要望をお寄せください。



岩永やす代 東京都議会議員 [国分寺市・国立市] <https://togikai-seikatsusha.net/>

■1971年生まれ ■国分寺市立第三小学校入学、第二小学校卒業。第五中学校卒業。中央大学杉並高校卒業 ■94年中央大学文学部卒業。私立高校に勤務（英語科） ■98～2006年高校生の海外留学をサポートする仕事に従事 ■06年～生活クラブ生協で食の安全を守る活動 ■11～21年国分寺市議会議員、文教子ども委員会委員長など ■21年東京都議会議員初当選。公営企業委員会 ■国分寺市在住

岩永やす代の一般質問

都議会活動から



物価高騰が止まらない。困窮する生活者の声が高まるなか、東京都の2025年度予算案は、税収の伸びを背景に4年連続過去最高となり、一般会計は初めて9兆円を超えた。新たなインフラ整備が計画されているが、老朽化対策を優先すべきだ。また、観光客誘致のためのプロジェクションマッピングや大噴水も予算化され、公費負担に疑問の声が大きい。「東京を生活のまちに」。生活者ネットワークは、参加と自治の政治を都議会につないでいく。



<https://www.gikai.metro.tokyo.lg.jp/live/video/241211.html?seek=20008>

掘って掘って掘りまくる東京の地下利用 地下インフラの老朽化対策を急げ！

陥没の危険は下水道だけではない

衝撃的だった埼玉県八潮市の道路陥没事故。老朽化した下水道管の危険性を目の当たりにし、東京都でも緊急点検を実施した。都の下水道の歴史は古く、下水道局が管理する下水道管は区部で1万6200km、多摩地域で230kmに上る。老朽化対策は30年前から計画的に進められているが、地盤なども加味した対策が求められる。

陥没は下水道だけではない。調布市の外環工事や町田市のリニア新幹線工事による気泡発生など、住民の知らないところで安全が脅かされている。それでも、都内には道路や鉄道、調節池など地下工事の計画が多く、「掘って掘って掘りまくられ」ている。地下の全体像を把握している部署もない。陥没事故は、無秩序な地下開発への警鐘だ。



調布市内で起こった道路陥没事故。2020年10月

ダウンサイジングで東京の空を返せ

都内では大規模な再開発が目白押しで、床面積は拡大を続けている。住宅総数は、すでに世帯数を大きく上回り、もはや過剰だ。今後の人口減少は確実で、そのための準備を始める必要がある。現状の制度は、規制緩和によりタワマン建設や空中権の売買など、空まで所有物とするしくみをつくり、床面積の拡大に歯止めがかからない。これからは、規制強化や減築が成り立つなどダウンサイジングに資する制度を設けるべきだ。

また、再開発や公共事業を進めるにあたって、市民合意のための制度づくりが追いついていない。徹底した情報開示と合意形成を求めた。都の答弁からは、床面積についても合意形成についても現状追認で変化は見られない。早期に取り組むべき大きな課題だ。

空き家は地域のお宝スペース

空き家が増えている一方で、地域では、活動拠点を求める市民や市民団体の声も多く、空き家を有効活用した取り組みに期待が寄せられている。実際に活用例も出てきているが、空き家の利活用を促進するためには、所有者の不安を解消しながら、使う人の活動内容や、希望物件の広さ、エリアなどを聞き取り、マッチングがすすむようにコーディネートすることが有効だ。都は空き家ワンストップ相談窓口を設置しマッチングも実施していると答弁。しかし、実際にはマッチングが難しいのが現状であり、コーディネート機能は今後も課題だ。



国分寺市にある、庭のある空き家を活用した居場所「にわには」は、子どもから高齢者まで多世代が集うコミュニティの拠点となっている



都政へのご意見、ご要望をお寄せください。



都議会生活者ネットワーク ホームページ



都議会自民党裏金問題の真相解明を

会計担当職員が有罪となった都議会自民党の裏金問題。議長は辞任したが、長年の法令違反について説明はない。政治への信頼失墜、都議会への失望を招いた都議会自民党の責任は重く、まずは、全容を明らかにし真相を究明する必要がある。

2025年第1回定例会開会日には、都議会生活者ネットワークを含む6会派40人が、真相を解明するための「政治倫理審査委員会」の設置を共同提案した。裏金問題の関係者から経緯や内容を聞き、そのうえで、再発を防止し政治倫理を確立していく必要がある。ところが、この提案は否決されてしまった。



6会派による記者会見。2025年2月19日

一方、自民党など3会派が提出した「政治倫理条例検討委員会」の設置が可決され発足した。条例の必要性は言うまでもない。しかし、裏金問題の解明なくして、政治倫理の確立は実現せず、再発防止のためにも真相究明は欠かせない。今回の問題を放置したままの条例検討は問題だ。また、この委員会には少数会派が入れず、発言機会がない。しかも、打ち合わせ会が非公開で、議会運営委員会の理事会のように、実質的な議論の場が打ち合わせ会になって、議論がまったく見えなくなるおそれがある。政治資金をはじめ政治倫理に関することは全議員に関わる問題であり、オープンな議論が必要で、この提案には反対した。条例の検討だけお茶を濁してはならない。今後も真相解明を求めていく。

戦後80年、平和を次世代につなぐ年に

今年は、戦後80年、広島・長崎への原爆投下から80年。昨年被団協がノーベル平和賞を受賞し、核兵器廃絶を訴え続けてきた活動に世界から注目が集まった。現状は、戦争の終結が見通せないなか、理不尽な分断と緊張は絶えず、悲しみと疲弊の声が厳しさを増している。なんとしても受賞を希望につなげなければならない。しかし、日本政府の姿勢は核抑止論であり核兵器禁止条約にも背を向けたままだ。「武力ではなく対話を」。平和と核廃絶を求める市民の活動は、世



長崎原爆資料館前で。2025年1月

代を超え国境を越えて交流からすすめられている。東京から世界に平和を発信し、広げていくことを予算要望で求めた。

国・都・市が協力してPFAS地下水汚染問題への取り組みを

多摩地域の水道水源井戸から始まった地下水PFAS汚染問題。都議会でも引き続きこの問題に取り組んでいる。2024年8月末の豪雨による横田基地から基地外へのPFAS流出は、都への情報提供が10月になってからであり、12月ようやく都と基地周辺市町の立ち入りが実現したが、くわしい状況もわからず原因究明にも程遠い、通り一遍の説明があっただけだ。米軍基地からのPFAS流出について現地調査や経緯を究明する必要がある。

PFASの使用は基地だけではない。汚染源特定のため、河川や地下水のほかには下水道の測定も求めてきたが実施していない。国はPFOS等濃度を暫定目標値から水質基準にする方針を出し、今後は下水道局も対応が必要になる。放っておけば汚染は広がるばかりで、地下水汚染の原因究明と汚染除去を各局が協力して行うよう求めている。東京都だけでなく国や市とも連携し、早期の対策が必要だ。



都のPFAS汚染状況と対策を報告。2024年7月

エネルギー自立都市をめざして

気候危機解決のための国の取り組みは遅々として進まず、脱炭素を原発回帰に委ねるなど、まるでやる気が見られない。東京都はゼロエミッションを掲げ、近年再エネの拡大と省エネを積極的に進めている。ペロブスカイトなど新たな技術開発による発電量の拡大が期待され、将来はエネルギー自立都市をめざすことができるのではないかと。そして、都民が再エネ電気を使うよう促すための支援策について質問。知事は、「発電する未来都市」と述べ再エネ重視の姿勢を示している。東京で今後どう再エネ実績をつくっていくのか、カーボンハーフの2030年まであと5年しかない。



東京都交通局の水力発電所(多摩川第一発電所)を視察。2024年5月

「ご近所就労」で元気な長寿社会を

人生100年時代、日数や金額が少なくても、住まいの近くで働きたいと考える高齢者が増えている。身近な地域でちょこっと働ける「ご近所就労」の場が必要だ。地域での社会参加が、元気で長寿を迎える一助にもなるため、高齢者の社会参加に関する都の取り組みを質問した。都は来年度社会参加マッチングのプラットフォームを稼働すると答弁。ボランティアが中心となるので、どこまで柔軟な情報提供ができるのか不明な点もあるが、広がり期待したいところだ。また、「ご近所」なので地域情報、自治体やエリア情報が重要で、地域での発信こそが有効だ。

プラスチックを減らせ

マイクロプラスチックが世界中で問題になるなか、韓国で開かれたプラスチック条約策定の政府間交渉では、生産規制が合意に至らなかった。汚染問題解決のためには、プラスチックの総量削減に取り組む必要がある。

また、プラスチックには、難燃剤や可塑剤、PFASや環境ホルモン物質など多くの化学物質が添加されており、リサイクルでも問題になっている。都民広場に設置された人工芝にも化学物質が使われており、人体への影響や、摩擦や劣化により細かくなって下水道へ流れ出すことが指摘されている。また、太陽に熱せられ温度が非常に高くなる。都民広場への設置をやめるよう申し入れたが、設置されてしまった。今後も、学校をはじめ、都有施設への人工芝設置を中止するよう求めていく。



都民広場の人工芝

東京産野菜を学校給食で食べる

学校給食無償化の都内全自治体実施にあわせて、都内農産物の給食への利用拡大を図るための取り組みについて質問。都としても地産地消を進めようと補助しているが、農業サイドも学校も具体的な課題を解決していく必要がある。都市農業の多面的機能は、食、環境、福祉などにおよぶ。農地の減少を食い止め、子どもたちの食や環境を守り支える取り組みをこれからも求めていく。



国分寺市で市民が耕す畑を見学。2025年1月